

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本好配当株マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（割安性）等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <b>日本好配当株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 日本好配当株オープン

## 【運用報告書(全体版)】

第33作成期（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

第 **64** 期 / 第 **65** 期

第64期：決算日 2022年1月11日

第65期：決算日 2022年4月8日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日本好配当株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税分配金	込金 騰落率	T O P I X 騰落率	騰落率			
56期 (2020年1月8日)	円 12,252	円 20	% 8.7	1,701.40	% 7.2	% 98.0	% 1.5	百万円 12,654
57期 (2020年4月8日)	10,099	20	△17.4	1,425.47	△16.2	96.2	3.2	10,141
58期 (2020年7月8日)	10,836	20	7.5	1,557.23	9.2	96.5	3.2	10,758
59期 (2020年10月8日)	11,620	20	7.4	1,655.47	6.3	96.5	3.1	11,144
60期 (2021年1月8日)	13,032	20	12.3	1,854.94	12.0	96.4	3.2	11,792
61期 (2021年4月8日)	14,135	20	8.6	1,951.86	5.2	96.2	2.9	12,064
62期 (2021年7月8日)	14,091	20	△0.2	1,920.32	△1.6	96.4	2.9	11,696
63期 (2021年10月8日)	14,776	20	5.0	1,961.85	2.2	96.2	2.3	11,897
64期 (2022年1月11日)	15,657	20	6.1	1,986.82	1.3	97.1	2.3	12,412
65期 (2022年4月8日)	15,317	20	△2.0	1,896.79	△4.5	96.2	2.2	12,030

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 )		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
		騰 落 率		T O P I X	騰 落 率		
第64期	(期 首) 2021年10月8日	円 14,776	% -	1,961.85	% -	% 96.2	% 2.3
	10月末	15,108	2.2	2,001.18	2.0	96.3	2.3
	11月末	14,553	△1.5	1,928.35	△1.7	96.6	2.3
	12月末	15,280	3.4	1,992.33	1.6	96.8	2.3
	(期 末) 2022年1月11日	15,677	6.1	1,986.82	1.3	97.1	2.3
第65期	(期 首) 2022年1月11日	15,657	-	1,986.82	-	97.1	2.3
	1月末	15,121	△3.4	1,895.93	△4.6	96.9	2.2
	2月末	15,217	△2.8	1,886.93	△5.0	97.0	2.2
	3月末	15,964	2.0	1,946.40	△2.0	96.1	2.2
	(期 末) 2022年4月8日	15,337	△2.0	1,896.79	△4.5	96.2	2.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

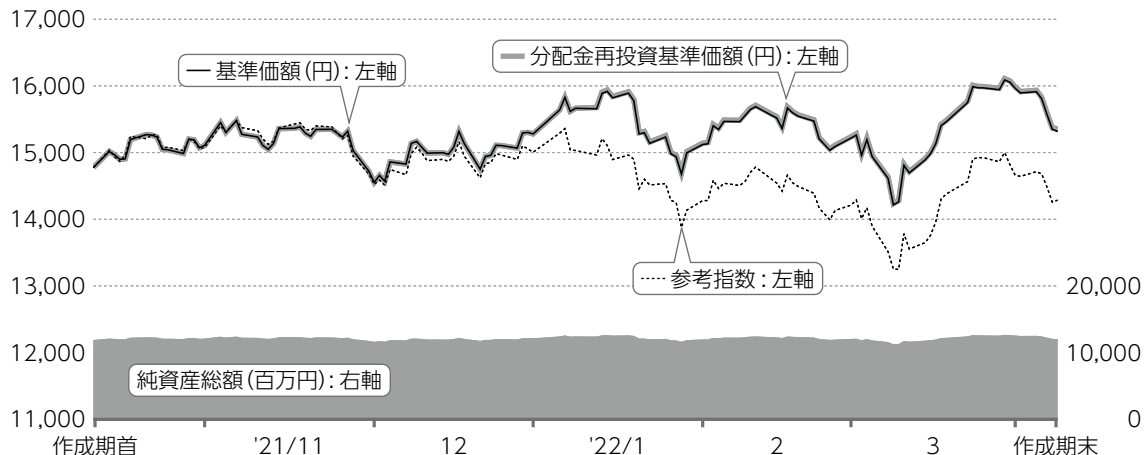
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	14,776円
作成期末 (当作成期既払分配金40円(税引前))	15,317円
騰落率	+3.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

#### 上昇要因

- 製造業を中心に企業業績の回復が進んだこと
- 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと
- 衆議院選挙の結果を受け、政局の安定が期待されたこと
- 内外金利差の拡大を背景に円安が進んだこと

#### 下落要因

- 新型コロナウイルスのオミクロン型が世界的に蔓延したこと
- 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと
- 米国でテーパリング(量的緩和の段階的縮小)や政策金利の引き上げが始まったこと
- ロシアがウクライナに侵攻したこと
- 原油をはじめとした商品市況が上昇し、原燃料高が懸念されたこと

投資環境について(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

### 日本株式市場

2021年10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から底堅く推移しましたが、2022年年明け後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵

攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気の失速懸念から調整色を強めましたが、3月下旬にかけては戦況が膠着状態になったことや円安が急ピッチに進んだことから値を戻す展開となりました。4月に入ってから、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で、FOMCが今後の金融引き締めに積極的である姿勢が明らかとなり、反落しました。

ポートフォリオについて(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

## 日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。

### ●株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

### ●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では建設業、輸送用機器、海運業、卸売業、保険業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、精密機器、その他製品、サービス業などのウェイトを低くしています。

### ●個別銘柄

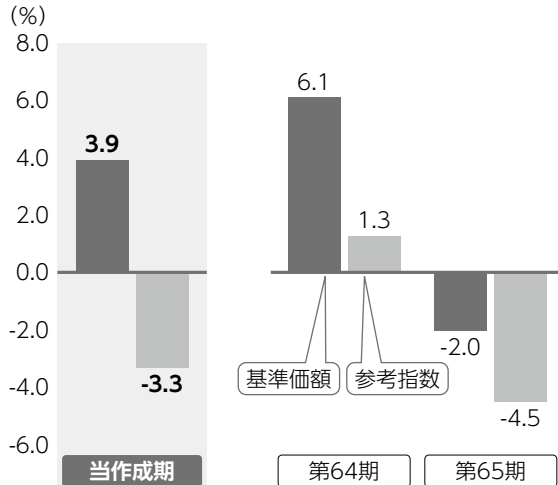
日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

### ●ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

ベンチマークとの差異について(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIXを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第64期	第65期
当期分配金	20	20
(対基準価額比率)	(0.13%)	(0.13%)
当期の収益	20	20
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	6,920	7,146

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

### 日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 日本好配当株オープン

### 1万口当たりの費用明細(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>91円</b>	<b>0.593%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は15,267円です。</b>
(投信会社)	(43)	(0.282)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(42)	(0.278)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.050</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.050)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.005</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
<b>合計</b>	<b>99</b>	<b>0.648</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

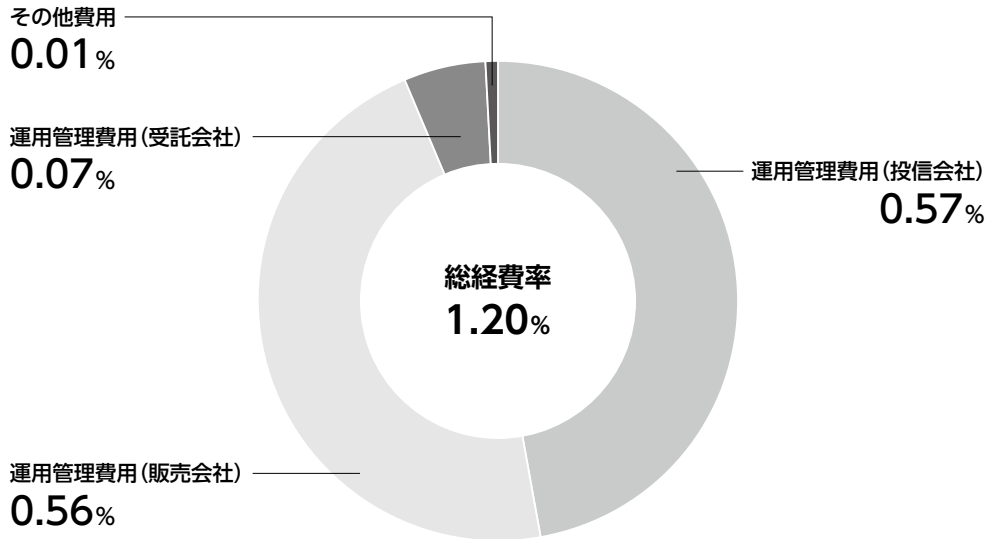
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.20%です。

## 日本好配当株オープン

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 37,146	千円 87,881	千口 208,685	千円 499,333

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

項 目	当 作 成 期
	日 本 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	8,463,139千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,384,461千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本好配当株オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

日本好配当株マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,153	百万円 1,018	% 24.5	百万円 4,310	百万円 1,132	% 26.3

※平均保有割合 94.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 日本好配当株オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 日本好配当株オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,088千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,559千円
(c) (b) / (a)	25.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年4月8日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
日本好配当株マザーファンド	千口 5,194,878	千口 5,023,340	千円 12,031,904

※日本好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,343,058,234口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年4月8日現在)

項 目	作 成 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
日本好配当株マザーファンド	12,031,904		99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,567		0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,088,471		100.0

# 日本好配当株オープン

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月11日) (2022年4月8日)

項 目	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資 産	12,484,476,242円	12,088,471,728円
コール・ローン等	2,207,651	3,503,977
日本好配当株 マザーファンド(評価額)	12,418,550,528	12,031,904,662
未 収 入 金	63,718,063	53,063,089
(B) 負 債	72,366,945	57,864,122
未 払 収 益 分 配 金	15,855,382	15,709,128
未 払 解 約 金	18,766,881	7,142,577
未 払 信 託 報 酬	37,459,808	34,465,989
そ の 他 未 払 費 用	284,874	546,428
(C) 純資産総額(A-B)	12,412,109,297	12,030,607,606
元 本	7,927,691,132	7,854,564,338
次 期 繰 越 損 益 金	4,484,418,165	4,176,043,268
(D) 受 益 権 総 口 数	7,927,691,132口	7,854,564,338口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,657円	15,317円

※当作成期における作成期首元本額8,051,848,435円、作成期中追加設定元本額118,085,635円、作成期中一部解約元本額315,369,732円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

[自2021年10月9日] [自2022年1月12日]  
[至2022年1月11日] [至2022年4月8日]

項 目	第 64 期	第 65 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 270円	△ 128円
受 取 利 息	2	14
支 払 利 息	△ 272	△ 142
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	750,547,645	△ 214,545,165
売 買 損 益	757,947,302	5,450,390
売 買 損 益	△ 7,399,657	△ 219,995,555
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,744,685	△ 34,727,543
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	712,802,690	△ 249,272,836
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,927,976,295	4,544,495,121
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 140,505,438	△ 103,469,889
(配当等相当額)	( 861,637,330)	( 891,485,184)
(売買損益相当額)	(△1,002,142,768)	(△ 994,955,073)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,500,273,547	4,191,752,396
(H) 収 益 分 配 金	△ 15,855,382	△ 15,709,128
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,484,418,165	4,176,043,268
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 140,505,438	△ 103,469,889
(配当等相当額)	( 861,666,756)	( 891,576,093)
(売買損益相当額)	(△1,002,172,194)	(△ 995,045,982)
分 配 準 備 積 立 金	4,624,923,603	4,721,506,588
繰 越 損 益 金	-	△ 441,993,431

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,504,351円	192,720,595円
(b) 経費控除後の有価証券 売買等損益	520,365,424	0
(c) 収益調整金	861,666,756	891,576,093
(d) 分配準備積立金	4,107,909,210	4,544,495,121
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,502,445,741	5,628,791,809
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,940.79	7,166.27
(f) 分配金	15,855,382	15,709,128
1 万 口 当 た り 分 配 金	20	20

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 64 期	第 65 期
		20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本好配当株マザーファンド

第33期（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	■わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	T O P I X	騰落率			
29期（2020年4月8日）	15,254	△ 9.6	1,425.47	△ 10.2	95.7	3.2	10,904
30期（2020年10月8日）	17,716	16.1	1,655.47	16.1	96.5	3.1	11,941
31期（2021年4月8日）	21,730	22.7	1,951.86	17.9	96.2	2.9	12,870
32期（2021年10月8日）	22,912	5.4	1,961.85	0.5	96.2	2.3	12,625
33期（2022年4月8日）	23,952	4.5	1,896.79	△ 3.3	96.2	2.2	12,797

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。



■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年10月 8 日	円 22,912	% -	1,961.85	% -	% 96.2	% 2.3
10月末	23,443	2.3	2,001.18	2.0	96.3	2.3
11月末	22,608	△1.3	1,928.35	△1.7	96.4	2.3
12月末	23,759	3.7	1,992.33	1.6	96.6	2.3
2022年 1 月末	23,564	2.8	1,895.93	△3.4	96.8	2.2
2 月末	23,736	3.6	1,886.93	△3.8	96.8	2.2
3 月末	24,922	8.8	1,946.40	△0.8	95.9	2.2
(期 末) 2022年 4 月 8 日	23,952	4.5	1,896.79	△3.3	96.2	2.2

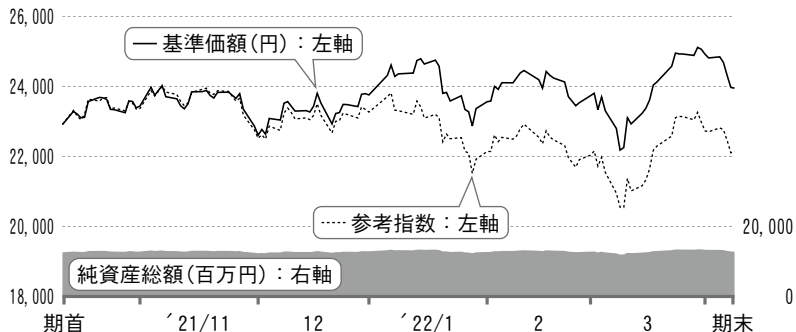
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

### 基準価額等の推移



期首	22,912円
期末	23,952円
騰落率	+4.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄選択を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業を中心に企業業績の回復が進んだこと</li> <li>・ 新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと</li> <li>・ 衆議院選挙の結果を受け、政局の安定が期待されたこと</li> <li>・ 内外金利差の拡大を背景に円安が進んだこと</li> </ul>
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルスのオミクロン型が世界的に蔓延したこと</li> <li>・ 半導体などの部材不足で生産制約が自動車産業などで起こったこと</li> <li>・ 米国でテーパリング（量的緩和の段階的縮小）や政策金利の引き上げが始まったこと</li> <li>・ ロシアがウクライナに侵攻したこと</li> <li>・ 原油をはじめとした商品市況が上昇し、原燃料高が懸念されたこと</li> </ul>

## ▶ 投資環境について（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

期間における日本株式市場は下落しました。

### 日本株式市場

2021年10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から底堅く推移しましたが、2022年年明け後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気の失速懸念から調整色を強めましたが、3月下旬にかけては戦況が膠着状態になったことや円安が急ピッチに進んだことから値を戻す展開となりました。4月に入ってから、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で、FOMCが今後の金融引き締めに積極的である姿勢が明らかとなり、反落しました。

## ▶ ポートフォリオについて（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別しました。

### 株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

### 業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では建設業、輸送用機器、海運業、卸売業、保険業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、精密機器、その他製品、サービス業などのウェイトを低くしています。

### 個別銘柄

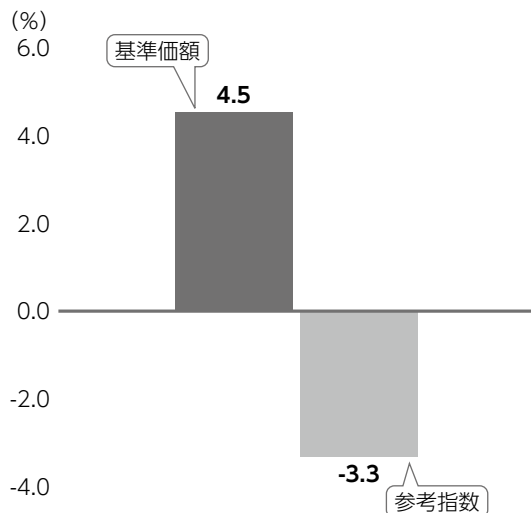
日本電信電話、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

### ポートフォリオの特性

高配当利回り、純資産・予想収益面から割安な特性です。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIXを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	12円 (12) ( 0 )	0.050% (0.050) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.050	

期中の平均基準価額は23,758円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,449.9 ( 20 )	千円 4,153,065 ( - )	千株 2,138.7	千円 4,310,074

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 561	百万円 565	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,463,139千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,384,461千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 4,153	百万円 1,018	% 24.5	百万円 4,310	百万円 1,132	% 26.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,466千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,656千円
(c) (b)／(a)	25.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	—	100	144,600
建設業 (4.2%)			
コムシスホールディングス	18.7	—	—
西松建設	31.5	31.5	118,440
住友林業	24.6	—	—
大和ハウス工業	62.7	62.7	192,300
ライト工業	56.4	56.4	107,780
ユアテック	60	60	40,020
関電工	27	79	64,385
エクシオグループ	15.4	—	—
食料品 (2.3%)			
日本ハム	—	23.8	99,127
アサヒグループホールディングス	33	40.5	179,860
化学 (5.0%)			
住友化学	32	—	—
クレハ	9.8	9.8	94,178
セントラル硝子	24.1	24.1	53,767
第一稀元素化学工業	75	75	74,775
日本化学工業	16.5	3.2	7,177
三菱瓦斯化学	—	10	18,410
JSR	8.8	8.8	31,240
KHネオケム	7.7	—	—
アイカ工業	12	12	34,872
旭有機材	37.5	37.5	71,662
三洋化成工業	5.1	5.1	25,270
太陽ホールディングス	19.2	19.2	61,152
JSP	34.5	34.5	51,784
バルカー	35	35	89,600
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	36.8	55.8	206,181
アステラス製薬	166	166	331,336
エーザイ	12.4	—	—
石油・石炭製品 (0.4%)			
出光興産	120	15	50,400
ガラス・土石製品 (2.0%)			
フジミインコーポレーテッド	28	28	168,840
ニチアス	30.1	30.1	72,119
鉄鋼 (1.2%)			
ジェイエフイーホールディングス	180	93	151,032

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	—	22	137,192
金属製品 (2.1%)			
トーカロ	62.1	58.1	74,600
テクノフレックス	22	—	—
東洋製罐グループホールディングス	75	90	120,330
三和ホールディングス	107.4	53.4	61,944
機械 (4.7%)			
タクマ	48.4	—	—
アマダ	119.8	—	—
小松製作所	—	75.8	220,085
荏原製作所	12.5	30.5	188,490
日本トムソン	123.3	82.2	43,072
日本ピラー工業	37.5	37.5	107,175
スター精密	23	12	17,136
電気機器 (8.9%)			
日立製作所	24.9	24.9	147,084
三菱電機	40.4	—	—
富士電機	54.3	34.3	191,051
ダイヘン	11.7	19.9	75,620
芝浦電子	17.6	17.6	112,464
キヤノン	—	43	128,785
東京エレクトロン	5.4	8	443,360
輸送用機器 (10.5%)			
豊田自動織機	13	13	100,100
デンソー	53.6	24.5	174,195
いすゞ自動車	—	100	146,100
トヨタ自動車	357.5	299.5	627,602
本田技研工業	87.2	76.2	244,754
電気・ガス業 (1.2%)			
東京瓦斯	—	64.1	141,981
陸運業 (2.7%)			
日本通運	14.3	—	—
センコーグループホールディングス	171.9	171.9	145,083
九州旅客鉄道	77.7	77.7	191,452
海運業 (3.9%)			
日本郵船	6.8	24.2	221,672
商船三井	—	30	89,490
川崎汽船	—	23.3	165,663
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	26.5	26.5	57,478



## 日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
BIPROGY	20.9	20.9	65,939
日本電信電話	158.7	189.5	712,520
KDDI	42.7	66.3	274,879
ソフトバンク	49	49	72,373
光通信	2	—	—
アイネス	36.3	36.3	57,317
NSD	42	42	95,382
<b>卸売業 (10.3%)</b>			
双日	141	—	—
TOKAIホールディングス	109.9	109.9	95,283
伊藤忠商事	29.5	66.8	264,260
丸紅	—	76	101,764
兼松	11.3	11.3	14,746
三井物産	58.3	79.3	246,464
三菱商事	117.8	67.9	283,007
伊藤忠エネクス	20.3	20.3	21,335
東陽テクニカ	90.6	90.6	93,771
加賀電子	32.7	32.7	96,497
オートバックスセブン	34.5	34.5	46,023
<b>小売業 (6.2%)</b>			
アダストリア	—	17	33,371
J.フロント リテイリング	42.2	42.2	40,934
セブン&アイ・ホールディングス	53.9	64.9	364,089
しまむら	7.3	9.8	115,738
丸井グループ	77.6	83.6	182,582
イズミ	9.2	9.2	27,646
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	883.8	523.8	388,083
りそなホールディングス	0.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	22.9	52.9	206,098
ふくおかフィナンシャルグループ	62.9	54.9	126,599
みずほフィナンシャルグループ	80	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>			
SBIホールディングス	7.6	39.6	118,443
<b>保険業 (4.6%)</b>			
SOMPOホールディングス	36.3	36.3	182,589
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27	27	99,630
第一生命ホールディングス	134.7	33.7	83,980
東京海上ホールディングス	30.2	30.2	199,018
<b>その他金融業 (2.9%)</b>			
アルヒ	8.5	—	—
オリックス	156.2	156.2	355,667
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	15	45	133,200
ケイアイスター不動産	11.1	5.6	32,536
スターツコーポレーション	32.7	32.7	78,643
<b>サービス業 (0.7%)</b>			
ベルシステム24ホールディングス	47.1	—	—
アイモバイル	66	66	84,942
ダイセキ	25.2	—	—
合計	株数・金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	5,648.8 94銘柄	4,980 88銘柄
			12,309,631 <96.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 284	百万円 —

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年4月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,309,631	% 93.7
コール・ローン等、その他	824,253	6.3
投資信託財産総額	13,133,884	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,114,534,939円
コール・ローン等	288,226,736
株 式(評価額)	12,309,631,170
未 収 入 金	283,211,423
未 収 配 当 金	241,115,610
差 入 委 託 証 拠 金	△ 7,650,000
(B) 負 債	316,887,903
未 払 金	263,823,835
未 払 解 約 金	53,063,089
そ の 他 未 払 費 用	979
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,797,647,036
元 本	5,343,058,234
次 期 繰 越 損 益 金	7,454,588,802
(D) 受 益 権 総 口 数	5,343,058,234口
1万円当たり基準価額(C/D)	23,952円

※当期における期首元本額5,510,421,615円、期中追加設定元本額41,321,626円、期中一部解約元本額208,685,007円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本好配当株オープン	5,023,340,290円
グローバル資産分散オープン	319,717,944円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年10月9日 至2022年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	256,804,566円
受 取 配 当 金	256,878,060
受 取 利 息	2,336
そ の 他 収 益 金	353
支 払 利 息	△ 76,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	323,217,584
売 買 益	887,124,366
売 買 損	△ 563,906,782
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 6,261,000
取 引 益	23,097,000
取 引 損	△ 29,358,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 6,400
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	573,754,750
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,114,922,707
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 290,648,111
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,559,456
(I) 合 計(E+F+G+H)	7,454,588,802
次 期 繰 越 損 益 金(I)	7,454,588,802

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。